

平成29年度

**朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書**

朝霞市監査委員



朝 監 収 第 1 0 号
平成 3 0 年 8 月 1 7 日

朝霞市長 富岡 勝則 様

朝霞市監査委員 石川 孝之
朝霞市監査委員 岡崎 和広

平成 2 9 年度朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎平成29年度 朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	22
7 特別会計	33
国民健康保険特別会計	33
朝霞都市計画下水道事業特別会計	36
介護保険特別会計	39
後期高齢者医療特別会計	42
8 財産に関する調書	45
9 むすび	47
◎平成29年度 朝霞市各基金運用状況審査意見書	51

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

平成29年度 朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成29年度 朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度 朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度 朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度 朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度 朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 平成30年6月28日から平成30年7月24日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総括

(1) 決算の概要

平成29年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額64,441,012,210円、歳出総額62,565,199,941円で、歳入歳出差引額は1,875,812,269円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は2,389,513,923円、特別会計から一般会計への繰出金は80,712,258円で、これらを控除した純計決算額は、歳入61,970,786,029円、歳出60,094,973,760円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、99.4%で、前年度より0.6ポイント上昇した。歳出の予算現額に対する執行率は、96.5%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

総計決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	対予算	決算額	対予算		
29年度	一般会計	41,950,379,742	41,515,180,839	99.0%	40,381,092,126	96.3%	1,134,088,713
	特別会計	22,898,278,000	22,925,831,371	100.1%	22,184,107,815	96.9%	741,723,556
	計	64,848,657,742	64,441,012,210	99.4%	62,565,199,941	96.5%	1,875,812,269
28年度	一般会計	41,002,353,180	40,261,213,797	98.2%	39,195,487,917	95.6%	1,065,725,880
	特別会計	22,826,559,000	22,794,039,194	99.9%	22,059,033,667	96.6%	735,005,527
	計	63,828,912,180	63,055,252,991	98.8%	61,254,521,584	96.0%	1,800,731,407
比較増減	一般会計	948,026,562	1,253,967,042	132.3%	1,185,604,209	125.1%	68,362,833
	特別会計	71,719,000	131,792,177	183.8%	125,074,148	174.4%	6,718,029
	計	1,019,745,562	1,385,759,219	135.9%	1,310,678,357	128.5%	75,080,862
対前年度比	一般会計	102.3%	103.1%	—	103.0%	—	106.4%
	特別会計	100.3%	100.6%	—	100.6%	—	100.9%
	計	101.6%	102.2%	—	102.1%	—	104.2%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は1,875,812,269円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は1,723,500,633円、これから前年度の実質収支(1,721,749,465円)を差し引いた単年度収支は1,751,168円の黒字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(303,432,000円)を引き、財政調整基金積立金(532,062,371円)を加えた実質単年度収支は、230,381,539円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,134,088,713	1,065,725,880	68,362,833
	特別会計	741,723,556	735,005,527	6,718,029
	計	1,875,812,269	1,800,731,407	75,080,862
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	114,660,636	60,671,942	53,988,694
	特別会計	37,651,000	18,310,000	19,341,000
	計	152,311,636	78,981,942	73,329,694
実質収支	一般会計	1,019,428,077	1,005,053,938	14,374,139
	特別会計	704,072,556	716,695,527	△12,622,971
	計	1,723,500,633	1,721,749,465	1,751,168
単年度収支	一般会計	14,374,139	△4,332,671	18,706,810
	特別会計	△12,622,971	164,434,079	△177,057,050
	計	1,751,168	160,101,408	△158,350,240
実質単年度収支	一般会計	243,004,510	459,277,322	△216,272,812
	特別会計	△12,622,971	164,434,079	△177,057,050
	計	230,381,539	623,711,401	△393,329,862

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源、依存財源の構成割合は前年度と同率である。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	26,415,243	63.8%	25,605,401	63.8%	25,076,273	64.3%
市 税	22,031,011	53.2%	21,634,756	53.9%	21,263,529	54.5%
分担金及び負担金	644,933	1.6%	576,117	1.4%	540,885	1.4%
使用料及び手数料	1,031,668	2.5%	1,038,212	2.6%	1,043,435	2.7%
財産収入	48,088	0.1%	91,119	0.2%	51,234	0.1%
寄 附 金	40,375	0.1%	1,013	0.0%	1,819	0.0%
繰 入 金	384,144	0.9%	65,671	0.2%	173,241	0.5%
繰 越 金	1,065,725	2.6%	1,074,221	2.7%	947,530	2.4%
諸 収 入	1,169,299	2.8%	1,124,292	2.8%	1,054,600	2.7%
依存財源	15,013,801	36.2%	14,568,289	36.2%	13,921,888	35.7%
地方譲与税	215,174	0.5%	215,524	0.5%	200,716	0.5%
利子割交付金	33,775	0.1%	20,791	0.1%	32,193	0.1%
配当割交付金	116,268	0.3%	86,741	0.2%	130,680	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	127,269	0.3%	52,978	0.1%	132,599	0.3%
地方消費税交付金	2,009,905	4.9%	1,855,695	4.6%	2,043,702	5.3%
ゴルフ場利用税交付金	13,514	0.0%	14,572	0.0%	14,454	0.0%
自動車取得税交付金	89,353	0.2%	62,666	0.2%	60,560	0.2%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,385	0.3%	121,629	0.3%	115,181	0.3%
地方特例交付金	132,483	0.3%	121,176	0.3%	111,539	0.3%
地方交付税	322,964	0.8%	401,441	1.0%	467,441	1.2%
交通安全対策特別交付金	14,117	0.0%	14,494	0.0%	15,028	0.0%
国庫支出金	7,020,914	16.9%	7,489,125	18.7%	6,440,672	16.5%
県 支 出 金	2,422,608	5.9%	2,425,367	6.0%	2,300,538	5.9%
市 債	2,374,072	5.7%	1,686,090	4.2%	1,856,585	4.8%
合 計	41,429,044	100.0%	40,173,690	100.0%	38,998,161	100.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ0.5ポイント上昇し、消費的経費は0.1ポイント低下した。

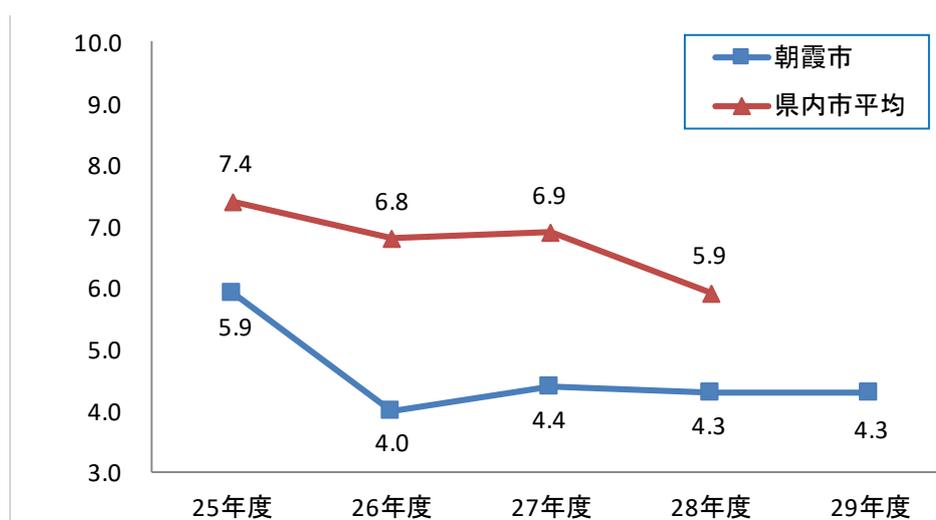
(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	22,766,916	56.5%	21,871,828	56.0%	20,957,375	55.3%
人 件 費	6,923,182	17.2%	6,863,347	17.6%	6,750,271	17.8%
扶 助 費	12,869,579	31.9%	12,026,862	30.8%	11,215,830	29.6%
公 債 費	2,974,155	7.4%	2,981,619	7.6%	2,991,274	7.9%
消費的経費	10,716,714	26.6%	10,476,501	26.7%	10,667,740	28.2%
物 件 費	7,506,653	18.6%	7,363,660	18.8%	7,233,951	19.1%
維 持 補 修 費	330,649	0.8%	361,669	0.9%	326,616	0.9%
補 助 費 等	2,879,412	7.2%	2,751,172	7.0%	3,107,173	8.2%
投資的経費	2,703,016	6.7%	2,645,543	6.8%	1,779,821	4.7%
その他経費	4,108,309	10.2%	4,114,093	10.5%	4,519,004	11.8%
合 計	40,294,955	100.0%	39,107,965	100.0%	37,923,940	100.0%

③ 財政指標

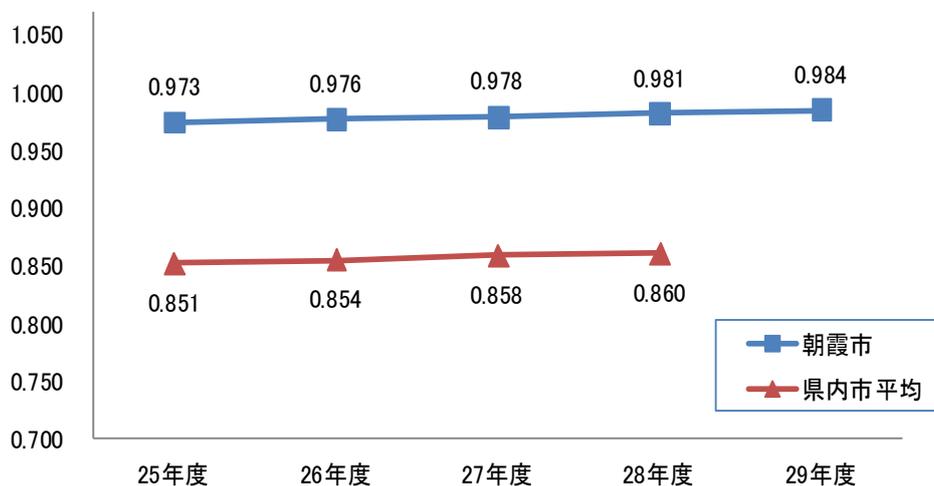
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は4.3%で、前年度と同率である。



イ 財政力指数

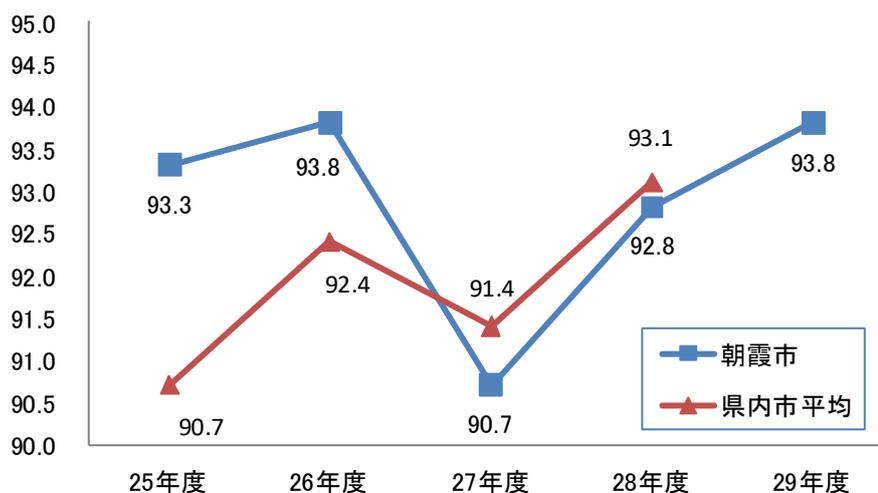
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.984で、前年度と比べ0.003ポイント上昇した。



ウ 経常収支比率

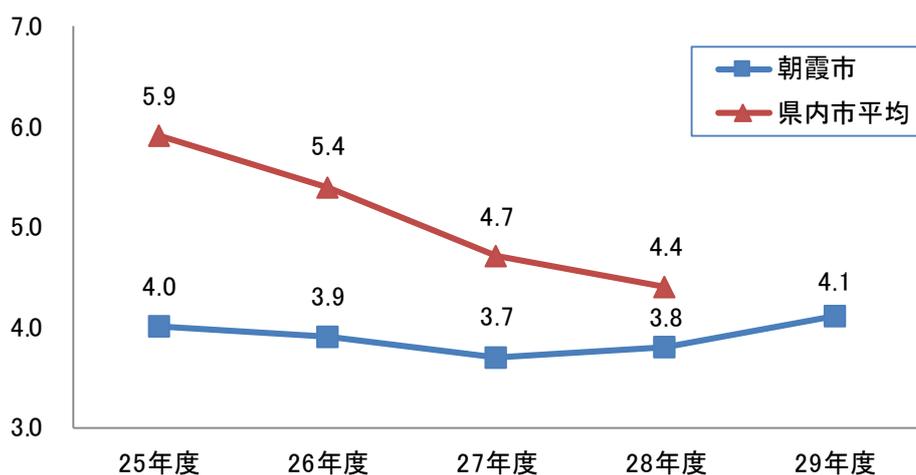
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は93.8%で、前年度と比べ1.0ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は4.1%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇した。



6 一般会計

(1) 決算の概要

平成29年度一般会計の決算状況は、当初予算額39,470,000,000円に1,725,444,000円を増額補正し、前年度からの繰越額754,935,742円を加え、予算現額は41,950,379,742円である。これに対して収入済額は41,515,180,839円、支出済額は40,381,092,126円で、歳入歳出差引額は1,134,088,713円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源114,660,636円を控除した実質収支額は1,019,428,077円である。

(2) 歳入

予算現額41,950,379,742円に対し、調定額は42,538,905,327円で、収入済額は41,515,180,839円である。予算現額に対する収入率は99.0%で435,198,903円の収入減となり、調定額に対する収入率は97.6%で、不納欠損額110,623,863円、収入未済額913,100,625円である。

前年度と比較すると、予算現額は948,026,562円(2.3%)、収入済額は1,253,967,042円(3.1%)の増となった。

収入済額の主なものは、市税22,031,011,132円(53.1%)、国庫支出金6,963,704,392円(16.8%)、県支出金2,415,280,641円(5.8%)、市債2,380,272,000

円(5.7%)、地方消費税交付金 2,009,905,000 円(4.8%)、諸収入 1,346,615,235 円(3.3%)、繰越金 1,065,725,880 円(2.6%)である。

不納欠損額は、市税 92,235,410 円、諸収入 15,714,008 円、分担金及び負担金 2,674,445 円で、前年度に比べ 8,626,760 円の減である。

収入未済額は、市税 682,067,834 円、諸収入 212,036,025 円、分担金及び負担金 18,131,090 円、使用料及び手数料 865,676 円で、前年度に比べ 80,068,920 円の減となった。

滞納額は、市税 687,724,920 円、諸収入 212,067,869 円、分担金及び負担金 18,141,090 円、使用料及び手数料 865,676 円である。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	21,452,236,000	22,805,314,376	22,031,011,132	102.7%	96.6%	53.1%
2 地 方 譲 与 税	219,000,000	215,174,000	215,174,000	98.3%	100.0%	0.5%
3 利 子 割 交 付 金	35,000,000	33,775,000	33,775,000	96.5%	100.0%	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	93,000,000	116,268,000	116,268,000	125.0%	100.0%	0.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,000,000	127,269,000	127,269,000	101.0%	100.0%	0.3%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,005,000,000	2,009,905,000	2,009,905,000	100.2%	100.0%	4.8%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000,000	13,513,990	13,513,990	104.0%	100.0%	0.0%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,000,000	89,353,000	89,353,000	96.1%	100.0%	0.2%
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	121,176,000	121,385,000	121,385,000	100.2%	100.0%	0.3%
10 地 方 特 例 交 付 金	132,483,000	132,483,000	132,483,000	100.0%	100.0%	0.3%
11 地 方 交 付 税	347,235,000	322,964,000	322,964,000	93.0%	100.0%	0.8%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,144,000	14,117,000	14,117,000	93.2%	100.0%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	912,398,000	941,533,803	920,728,268	100.9%	97.8%	2.2%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	710,205,000	723,895,340	723,029,664	101.8%	99.9%	1.8%
15 国 庫 支 出 金	7,306,182,800	6,963,704,392	6,963,704,392	95.3%	100.0%	16.8%
16 県 支 出 金	2,458,570,000	2,415,280,641	2,415,280,641	98.2%	100.0%	5.8%
17 財 産 収 入	47,987,000	48,087,803	48,087,803	100.2%	100.0%	0.1%
18 寄 附 金	35,614,000	40,374,576	40,374,576	113.4%	100.0%	0.1%
19 繰 入 金	384,144,000	384,144,258	384,144,258	100.0%	100.0%	0.9%
20 繰 越 金	1,065,724,942	1,065,725,880	1,065,725,880	100.0%	100.0%	2.6%
21 諸 収 入	1,318,408,000	1,574,365,268	1,346,615,235	102.1%	85.5%	3.3%
22 市 債	3,058,872,000	2,380,272,000	2,380,272,000	77.8%	100.0%	5.7%
合 計	41,950,379,742	42,538,905,327	41,515,180,839	99.0%	97.6%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
市 税	92,235,410	109,577,486	83,234,661
分担金及び負担金	2,674,445	1,441,420	1,426,440
使用料及び手数料	0	1,550	0
諸 収 入	15,714,008	8,230,167	4,082,938
合 計	110,623,863	119,250,623	88,744,039

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
市 税	682,067,834	780,543,796	906,666,653
分担金及び負担金	18,131,090	18,629,585	17,660,275
使用料及び手数料	865,676	565,676	615,508
諸 収 入	212,036,025	193,430,488	183,160,941
合 計	913,100,625	993,169,545	1,108,103,377

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	21,452,236,000	22,805,314,376	22,031,011,132	92,235,410	682,067,834	102.7%	96.6%
28年度	21,206,701,000	22,524,876,734	21,634,755,452	109,577,486	780,543,796	102.0%	96.0%
比較増減	245,535,000	280,437,642	396,255,680	△17,342,076	△98,475,962	0.7%	0.6%

本年度の収入済額は 22,031,011,132 円で、前年度に比べ 396,255,680 円(1.8%)の増となった。調定額に対する徴収率は 96.6%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は 53.1%(前年度 53.7%)である。

収入済額の内訳は、市民税 10,800,136,381 円(49.0%)、固定資産税 9,026,731,246 円(41.0%)、都市計画税 1,280,067,426 円(5.8%)、市たばこ税 800,358,554 円(3.6%)、軽自動車税 123,717,525 円(0.6%)である。

3年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額		
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
市 民 税	10,800,136,381	10,555,549,849	10,276,144,946
固 定 資 産 税	9,026,731,246	8,851,154,291	8,785,484,037
軽 自 動 車 税	123,717,525	117,904,034	94,629,406
市 た ば こ 税	800,358,554	843,829,444	851,344,266
都 市 計 画 税	1,280,067,426	1,266,317,834	1,255,926,583
合 計	22,031,011,132	21,634,755,452	21,263,529,238

前年度に比べ、市民税 244, 586, 532 円、固定資産税 175, 576, 955 円、都市計画税 13, 749, 592 円、軽自動車税 5, 813, 491 円の増、市たばこ税 43, 470, 890 円の減となった。不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：件、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
件 数	1,151	244	406	244	2,045
金 額	63,035,595	24,745,168	1,038,300	3,416,347	92,235,410
前年度金額	84,508,934	20,739,266	1,371,100	2,958,186	109,577,486
比較増減	△21,473,339	4,005,902	△332,800	458,161	△17,342,076

収入未済額

(単位：件、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
件 数	8,048	2,980	1,993	2,980	16,001
金 額	440,234,918	204,834,062	8,531,735	28,467,119	682,067,834
前年度金額	508,980,168	230,381,397	8,963,260	32,218,971	780,543,796
比較増減	△68,745,250	△25,547,335	△431,525	△3,751,852	△98,475,962

不納欠損処分は 2, 045 件、92, 235, 410 円で、前年度に比べ件数で 761 件の減、金額で 17, 342, 076 円(15. 8%)の減となった。内訳は、時効によるものが 922 件で 26, 896, 643 円、滞納処分の停止によるものが 1, 123 件で 65, 338, 767 円である。

収入未済額は 682, 067, 834 円で、前年度に比べ 98, 475, 962 円(12. 6%)の減となった。

滞納額は、市民税 444, 640, 852 円、固定資産税 205, 881, 501 円、都市計画税 28, 613, 380 円、軽自動車税 8, 589, 187 円の 687, 724, 920 円である。

滞納処分は、差押 1, 283 件、交付要求 62 件を実施した。(国民健康保険税含む)

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	219,000,000	215,174,000	215,174,000	98.3%	100.0%
平成28年度	219,000,000	215,524,000	215,524,000	98.4%	100.0%
比較増減	0	△350,000	△350,000	△0.1%	0.0%

本年度の収入済額は215,174,000円で、前年度に比べ350,000円(0.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.5%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税152,825,000円、地方揮発油譲与税62,349,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	35,000,000	33,775,000	33,775,000	96.5%	100.0%
平成28年度	18,000,000	20,791,000	20,791,000	115.5%	100.0%
比較増減	17,000,000	12,984,000	12,984,000	△19.0%	0.0%

本年度の収入済額は33,775,000円で、前年度に比べ12,984,000円(62.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度同率)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	93,000,000	116,268,000	116,268,000	125.0%	100.0%
平成28年度	124,000,000	86,741,000	86,741,000	70.0%	100.0%
比較増減	△31,000,000	29,527,000	29,527,000	55.0%	0.0%

本年度の収入済額は116,268,000円で、前年度に比べ29,527,000円(34.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	126,000,000	127,269,000	127,269,000	101.0%	100.0%
平成28年度	46,000,000	52,978,000	52,978,000	115.2%	100.0%
比較増減	80,000,000	74,291,000	74,291,000	△14.2%	0.0%

本年度の収入済額は127,269,000円で、前年度に比べ74,291,000円(140.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.1%)である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	2,005,000,000	2,009,905,000	2,009,905,000	100.2%	100.0%
平成28年度	1,985,000,000	1,855,695,000	1,855,695,000	93.5%	100.0%
比較増減	20,000,000	154,210,000	154,210,000	6.7%	0.0%

本年度の収入済額は2,009,905,000円で、前年度に比べ154,210,000円(8.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は4.8%(前年度4.6%)である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	13,000,000	13,513,990	13,513,990	104.0%	100.0%
平成28年度	14,000,000	14,572,180	14,572,180	104.1%	100.0%
比較増減	△10,000,000	△1,058,190	△1,058,190	△0.1%	0.0%

本年度の収入済額は13,513,990円で、前年度に比べ1,058,190円(7.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	93,000,000	89,353,000	89,353,000	96.1%	100.0%
平成 28 年度	59,000,000	62,666,000	62,666,000	106.2%	100.0%
比較増減	34,000,000	26,687,000	26,687,000	△10.1%	0.0%

本年度の収入済額は 89,353,000 円で、前年度に比べ 26,687,000 円(42.6%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	121,176,000	121,385,000	121,385,000	100.2%	100.0%
平成 28 年度	121,629,000	121,629,000	121,629,000	100.0%	100.0%
比較増減	△453,000	△244,000	△244,000	0.2%	0.0%

本年度の収入済額は 121,385,000 円で、前年度に比べ 244,000 円(0.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	132,483,000	132,483,000	132,483,000	100.0%	100.0%
平成 28 年度	121,176,000	121,176,000	121,176,000	100.0%	100.0%
比較増減	11,307,000	11,307,000	11,307,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 132,483,000 円で、前年度に比べ 11,307,000 円(9.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	347,235,000	322,964,000	322,964,000	93.0%	100.0%
平成28年度	437,874,000	401,441,000	401,441,000	91.7%	100.0%
比較増減	△90,639,000	△78,477,000	△78,477,000	1.3%	0.0%

本年度の収入済額は322,964,000円で、前年度に比べ78,477,000円(19.5%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.8%(前年度1.0%)である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	15,144,000	14,117,000	14,117,000	93.2%	100.0%
平成28年度	13,914,000	14,494,000	14,494,000	104.2%	100.0%
比較増減	1,230,000	△377,000	△377,000	△11.0%	0.0%

本年度の収入済額は14,117,000円で、前年度に比べ377,000円(2.6%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	912,398,000	941,533,803	920,728,268	2,674,445	18,131,090	100.9%	97.8%
平成28年度	885,719,000	877,523,185	857,452,180	1,441,420	18,629,585	96.8%	97.7%
比較増減	26,679,000	64,010,618	63,276,088	1,233,025	△498,495	4.1%	0.1%

本年度の収入済額は920,728,268円で、前年度に比べ63,276,088円(7.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は2.2%(前年度2.1%)である。

収入済額のかなものは、保育園入園児童保護者負担金現年分756,799,750円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分133,973,600円、朝霞地区シルバー人材センター2市負担金10,210,000円、朝霞地区一部事務組合負担金6,692,897円である。

不納欠損額 2,674,445 円の内訳は、保育園入園児童保護者負担金 1,741,945 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 932,500 円である。

収入未済額 18,131,090 円の内訳は、保育園入園児童保護者負担金 10,118,090 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 8,013,000 円である。

滞納額は、保育園入園児童保護者負担金 10,118,090 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 8,023,000 円の 18,141,090 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成 29 年度	710,205,000	723,895,340	723,029,664	0	865,676	101.8%	99.9%
平成 28 年度	744,688,000	740,316,569	739,749,343	1,550	565,676	99.3%	99.9%
比 較 増 減	△34,483,000	△16,421,229	△16,719,679	△1,550	△300,000	2.5%	0.0%

本年度の収入済額は 723,029,664 円で、前年度に比べ 16,719,679 円(2.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.8%(前年度 1.9%)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料 256,561,700 円、一般廃棄物処理手数料 153,770,960 円、道路占用料 59,901,858 円、斎場使用料 51,575,400 円、総合体育館使用料 18,405,590 円、市営住宅使用料 17,445,150 円、駐車場使用料 16,404,000 円、市民センター使用料 15,240,150 円、住民票手数料 14,680,400 円、市民会館使用料 13,859,890 円、産業文化センター使用料 12,794,650 円である。

収入未済額 865,676 円の内訳は、高齢者住宅使用料 840,000 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

滞納額は、高齢者住宅使用料 840,000 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円の 865,676 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	7,306,182,800	6,963,704,392	6,963,704,392	95.3%	100.0%
平成 28 年度	7,951,181,000	7,411,566,604	7,411,566,604	93.2%	100.0%
比 較 増 減	△644,998,200	△447,862,212	△447,862,212	2.1%	0.0%

本年度の収入済額は 6,963,704,392 円で、前年度に比べ 447,862,212 円(6.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 16.8%(前年度 18.4%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,580,749,000 円、児童手当交付金 1,599,924,999 円、子どものための教育・保育給付費負担金 845,339,706 円、障害者自立支援給付費負担金 608,277,125 円、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金 228,495,000 円、社会資本整備総合交付金 183,252,800 円、障害児入所給付費等負担金 166,663,938 円、子ども・子育て支援交付金 158,120,000 円、児童扶養手当負担金 108,478,360 円、保険基盤安定負担金 92,549,132 円、障害者医療費負担金 76,911,666 円、幼稚園就園奨励費補助金 71,912,000 円である。

第 16 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	2,458,570,000	2,415,280,641	2,415,280,641	98.2%	100.0%
平成 28 年度	2,409,989,000	2,390,166,566	2,390,166,566	99.2%	100.0%
比 較 増 減	48,581,000	25,114,075	25,114,075	△1.0%	0.0%

本年度の収入済額は 2,415,280,641 円で、前年度に比べ 25,114,075 円(1.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 5.8%(前年度 6.0%)である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 422,669,853 円、児童手当負担金 336,289,999 円、障害者自立支援給付費負担金 307,034,645 円、個人県民税徴収委託金 229,944,532 円、保険基盤安定負担金 196,662,241 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 127,859,093 円、放課後児童健全育成事業費補助金 110,017,000 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 105,019,264 円、障害児入所給付費等負担金 83,331,968 円、生活保護費負担金 82,500,000 円、乳幼児医療費支給事業補助金 80,083,293 円、衆議院議員選挙執行費委託金 38,975,833 円、障害者医療費負担金 35,559,750 円である。

第 17 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	47,987,000	48,087,803	48,087,803	100.2%	100.0%
平成 28 年度	90,535,000	91,118,848	91,118,848	100.6%	100.0%
比較増減	△42,548,000	△43,031,045	△43,031,045	△0.4%	0.0%

本年度の収入済額は 48,087,803 円で、前年度に比べ 43,031,045 円(47.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度 0.2%)である。

収入済額の主なものは、自動販売機用敷地貸付料 43,071,844 円、警察署等敷地貸付料 1,785,883 円である。

第 18 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	35,614,000	40,374,576	40,374,576	113.4%	100.0%
平成 28 年度	991,000	1,013,418	1,013,418	102.3%	100.0%
比較増減	34,623,000	39,361,158	39,361,158	11.1%	0.0%

本年度の収入済額は 40,374,576 円で、前年度に比べ 39,361,158 円(3,884.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度 0.0%)である。

収入済額の内訳は、教育費寄附金 15,730,000 円、総務費寄附金 8,635,000 円、民生費寄附金 8,595,000 円、土木費寄附金 4,550,006 円、衛生費寄附金 2,290,000 円、商工費寄附金 574,570 円である。

第 19 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	384,144,000	384,144,258	384,144,258	100.0%	100.0%
平成 28 年度	65,671,000	65,671,322	65,671,322	100.0%	100.0%
比較増減	318,473,000	318,472,936	318,472,936	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 384,144,258 円で、前年度に比べ 318,472,936 円(484.9%)の増

となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.9%(前年度0.2%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 303,432,000 円、下水道事業特別会計繰入金 53,109,000 円、介護保険特別会計繰入金 26,666,284 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 936,974 円である。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成29年度	1,065,724,942	1,065,725,880	1,065,725,880	100.0%	100.0%
平成28年度	1,074,221,180	1,074,221,789	1,074,221,789	100.0%	100.0%
比較増減	△8,496,238	△8,495,909	△8,495,909	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は1,065,725,880円で、前年度に比べ8,495,909円(0.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は2.6%(前年度2.7%)である。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	1,318,408,000	1,574,365,268	1,346,615,235	15,714,008	212,036,025	102.1%	85.5%
平成28年度	1,330,174,000	1,543,361,750	1,341,701,095	8,230,167	193,430,488	100.9%	86.9%
比較増減	△11,766,000	31,003,518	4,914,140	7,483,841	18,605,537	1.2%	△1.4%

本年度の収入済額は1,346,615,235円で、前年度に比べ4,914,140円(0.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は3.3%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金 526,599,074 円、小口等融資貸付金収入 77,888,000 円、放課後児童クラブ指定管理料精算金 74,766,223 円、収入印紙売捌代金 61,953,100 円、資源ごみ売払代金 58,910,970 円、都市競艇組合配分金 50,000,000 円、生活保護費負担金精算交付金 41,540,454 円、生活保護費返還金 38,643,276 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 35,953,008 円、市税延滞金 34,108,729 円、埼玉県市町村振興協会交付金 33,848,000 円、障害者多機能型施設指定管理料精算金 29,776,085 円、自治総合センターコミュニティ助成金 26,200,000 円、県収入証紙売捌代金 17,980,690 円、保育園職員給食費受入金 17,742,290 円である。

不納欠損額 15,714,008 円の内訳は、生活保護費返還金 14,737,023 円、学校給食費受入金 776,385 円、入学準備貸付金収入 200,600 円である。

収入未済額 212,036,025 円の内訳は、生活保護費返還金 188,768,147 円、学校給食費受入金 15,641,876 円、入学準備金貸付金収入 3,164,600 円、児童扶養手当給付費返還金 1,666,880 円、交通事故等求償分受入金 1,540,369 円、奨学金貸付金収入 790,000 円、幼稚園就園奨励費補助金返還金 229,000 円、児童手当返還金 190,000 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 25,173 円、通所介護利用者給食費負担金 18,980 円、短期入所生活援助利用者負担金 1,000 円である。

滞納額は、生活保護費返還金 188,768,147 円、学校給食費受入金 15,673,720 円、入学準備金貸付金収入 3,164,600 円、児童扶養手当給付費返還金 1,666,880 円、交通事故等求償分受入金 1,540,369 円、奨学金貸付金収入 790,000 円、幼稚園就園奨励費補助金返還金 229,000 円、児童手当返還金 190,000 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 25,173 円、通所介護利用者給食費負担金 18,980 円、短期入所生活援助利用者負担金 1,000 円の 212,067,869 円である。

第 22 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 29 年度	3,058,872,000	2,380,272,000	2,380,272,000	77.8%	100.0%
平成 28 年度	2,082,890,000	1,686,090,000	1,686,090,000	80.9%	100.0%
比較増減	975,982,000	694,182,000	694,182,000	△3.1%	0.0%

本年度の収入済額は 2,380,272,000 円で、前年度に比べ 694,182,000 円(41.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 5.7%(前年度 4.2%)である。

市債の借入状況は、次表のとおりである。

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
旧自然の家解体事業	109,500	市町村振興協会	0.01	10(2)
	12,200	埼玉県	0.05	12(2)
庁舎施設耐震化事業	326,500	公共団体金融機構	0.50	30(5)
防災行政無線デジタル化整備事業	93,200	公共団体金融機構	0.20	15(5)
無線LAN機器整備事業	4,400	公共団体金融機構	0.01	10(0)
瞬時警報システム改修事業	4,500	公共団体金融機構	0.01	10(0)
市民会館耐震化事業	300,000	公共団体金融機構	0.50	30(5)
溝沼市民センター駐車場用地購入事業	52,700	市町村振興協会	0.21	20(3)
	17,600	埼玉県	0.05	12(2)
朝光苑施設改修事業	6,200	公共団体金融機構	0.30	20(3)
溝沼複合施設用地購入事業	54,500	公共団体金融機構	0.30	20(3)
	13,600	埼玉県	0.05	12(2)
児童館建設事業	10,600	公共団体金融機構	0.30	20(3)
保健センター施設耐震化事業	4,400	公共団体金融機構	0.50	30(5)
	2,900	JAあさか野	0.43	15(0)
道路改良事業	12,800	公共団体金融機構	0.30	20(5)
歩道整備事業	4,300	公共団体金融機構	0.30	20(5)
道路舗装事業	55,700	公共団体金融機構	0.01	10(0)
道路用地購入事業	17,100	公共団体金融機構	0.30	20(5)
	10,300	市町村振興協会	0.21	20(3)
	3,000	埼玉県	0.05	12(2)
根岸台五丁目土地区画整理組合負担事業	29,700	公共団体金融機構	0.30	20(5)
緑ヶ丘通線用地購入事業	120,600	市町村振興協会	0.21	20(3)
	13,400	埼玉県	0.05	12(2)
観音通線整備事業	74,300	公共団体金融機構	0.30	20(5)
	29,900	JAあさか野	0.43	15(0)
駅西口富士見通線用地購入事業	21,700	公共団体金融機構	0.30	20(5)
	2,400	埼玉県	0.05	12(2)
岡通線整備事業	27,200	公共団体金融機構	0.30	20(5)
消防団詰所改築事業	72,400	公共団体金融機構	0.30	20(5)
小学校大規模改修事業	5,400	公共団体金融機構	0.20	15(5)
第三中学校校庭用地購入事業	32,900	公共団体金融機構	0.40	25(3)
	21,700	JAあさか野	0.43	15(0)
	6,000	埼玉県	0.05	12(2)
中学校施設改修事業	3,100	公共団体金融機構	0.30	20(5)
浜崎学校給食センター施設改修事業	7,100	公共団体金融機構	0.30	20(3)
総合体育館施設改修事業	6,500	公共団体金融機構	0.30	20(5)
	5,400	JAあさか野	0.43	15(0)
臨時財政対策債	457,180	財政融資資金	0.02	20(3)
	32,792	公共団体金融機構	0.04	20(3)
小計	2,085,672			

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
(繰越分)				
庁舎施設耐震化事業	73,200	公共団体金融機構	0.50	30(5)
道路改良事業	21,000	公共団体金融機構	0.30	20(5)
官戸橋耐震補強等負担事業	25,000	公共団体金融機構	0.30	20(5)
観音通線整備事業	4,600	公共団体金融機構	0.30	20(5)
観音通線用地購入事業	22,900	公共団体金融機構	0.30	20(5)
	138,600	JAあさか野	0.43	15(0)
公園施設長寿命化対策事業	9,300	財政融資資金	0.05	15(3)
小計	294,600			
合計	2,380,272			

*市民会館耐震化事業は、199,300千円を平成30年度へ繰越しています

*保健センター施設耐震化事業は、200千円を平成30年度へ繰越しています。

*道路改良事業は、10,800千円を平成30年度へ繰越しています。

*観音通線整備事業は、81,400千円を平成30年度へ繰越しています。

*シンボルロード整備事業は、27,000千円(全額)を平成30年度へ繰越しています。

*総合体育館施設改修事業は、1,600千円を平成30年度へ繰越しています。

*博物館施設整備事業は、69,300千円(全額)を平成30年度へ繰越しています。

*償還期間の()は据置き期間

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 41,950,379,742 円に対し、支出済額は 40,381,092,126 円で、執行率は 96.3%である。翌年度繰越額は 587,103,636 円で、不用額は 982,183,980 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 948,026,562 円(2.3%)、支出済額では 1,185,604,209 円(3.0%)の増である。

支出済額の上位を占めるものは、民生費 20,494,667,892 円(50.8%)、総務費 5,507,993,789 円(13.6%)、教育費 3,808,949,324 円(9.4%)、公債費 2,979,346,912 円(7.4%)、土木費 2,799,268,436 円(6.9%)、衛生費 2,720,861,339 円(6.7%)である。

不用額の主なものは、民生費 294,748,108 円、土木費 293,586,284 円、総務費 145,178,837 円、教育費 123,859,276 円、衛生費 69,811,261 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	286,214,000	280,861,849	0.7%	98.1%	0	5,352,151
2 総 務 費	5,930,196,561	5,507,993,789	13.6%	92.9%	277,023,935	145,178,837
3 民 生 費	20,789,508,221	20,494,667,892	50.8%	98.6%	92,221	294,748,108
4 衛 生 費	2,791,027,000	2,720,861,339	6.7%	97.5%	354,400	69,811,261
5 労 働 費	1,437,000	1,397,003	0.0%	97.2%	0	39,997
6 農 林 水 産 業 費	67,496,000	65,386,894	0.2%	96.9%	0	2,109,106
7 商 工 費	268,960,000	261,609,795	0.7%	97.3%	6,440,000	910,205
8 土 木 費	3,300,267,400	2,799,268,436	6.9%	84.8%	207,412,680	293,586,284
9 消 防 費	1,487,948,560	1,460,707,641	3.6%	98.2%	0	27,240,919
10 教 育 費	4,028,589,000	3,808,949,324	9.4%	94.5%	95,780,400	123,859,276
11 公 債 費	2,982,749,000	2,979,346,912	7.4%	99.9%	0	3,402,088
12 諸 支 出 金	6,042,000	41,252	0.0%	0.7%	0	6,000,748
13 予 備 費	9,945,000	0	0.0%	0.0%	0	9,945,000
合 計	41,950,379,742	40,381,092,126	100.0%	96.3%	587,103,636	982,183,980

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	286,214,000	280,861,849	5,352,151	98.1%
平成28年度	284,778,000	280,222,463	4,555,537	98.4%
比較増減	1,436,000	639,386	796,614	△0.3%

本年度の支出済額は280,861,849円で、前年度に比べ639,386円(0.2%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.7%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費260,152,053円、会議録調製委託料8,707,635円、政務活動費補助金3,839,113円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,980,887円、旅費1,417,125円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	5,930,196,561	5,507,993,789	277,023,935	145,178,837	92.9%
平成28年度	5,610,087,000	5,331,761,881	90,594,561	187,730,558	95.0%
比較増減	320,109,561	176,231,908	186,429,374	△42,551,721	△2.1%

本年度の支出済額は5,507,993,789円で、前年度に比べ176,231,908円(3.3%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は13.6%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費2,365,702,617円、財政調整基金積立金532,062,371円、財産管理費(庁舎施設耐震化事業)耐震補強工事373,032,000円、市民会館費(施設耐震化事業)耐震補強工事300,000,000円、文化・スポーツ振興公社補助金139,444,041円、市民センター指定管理料131,264,000円、旧自然の家解体工事121,716,000円、住民情報システム借上料116,573,981円、防災行政無線デジタル化整備工事92,818,866円、市民会館指定管理料80,011,000円、財産管理費(電算管理事業)電算機借上料79,488,417円、溝沼市民センター駐車場用地購入費70,324,672円、市税還付金68,522,986円、朝霞駅前出張所費(窓口事業)消耗品費63,191,797円、コミュニティセンター費(施設改修事業)施設改修工事55,937,822円、一般管理費郵便料44,761,395円、斎場指定管理料36,835,000円、財産管理費庁舎管理業務委託料34,160,400円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の防災対策事業防災行政無線デジタ

ル化整備工事監理委託料 240 円、同事業防災行政無線デジタル化整備工事 1,095 円、市民会館費施設耐震化事業耐震補強工事設計委託料 3,461,600 円、同事業耐震補強工事監理委託料 3,958,000 円、同事業アスベスト測定検査委託料 94,000 円、同事業アスベスト除去工事 8,133,000 円、同事業耐震補強工事 195,392,000 円、繰越明許費の公有財産管理事業土壌調査等委託料 47,795,000 円、住民基本台帳管理事業電算システム改造委託料 4,806,000 円、同事業地方公共団体情報システム機構負担金 13,383,000 円である。

不用額の主なものは、コミュニティセンター費工事請負費 61,093,178 円、人件費 20,776,383 円、人事管理費負担金、補助及び交付金 6,125,452 円、危機管理対策費負担金、補助及び交付金 4,181,895 円、政策総務費負担金、補助及び交付金 4,019,492 円、衆議院議員選挙費委託料 3,552,770 円、衆議院議員選挙費備品購入費 2,160,000 円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金 2,072,800 円、秘書費委託料 2,054,695 円、人事管理費賃金 1,901,078 円、危機管理対策費需用費 1,872,228 円、財産管理費需用費 1,748,309 円、課税費委託料 1,593,605 円、財産管理費使用料及び賃借料 1,588,037 円、一般管理費需用費 1,559,777 円、危機管理対策費委託料 1,515,110 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

市民会館費耐震補強工事 300,000,000 円、旧自然の家解体工事 121,716,000 円、溝沼市民センター駐車場用地購入費 70,324,672 円、コミュニティセンター費施設改修工事 55,937,822 円、財産管理費耐震補強工事監理委託料 26,784,000 円、防犯灯LED化促進事業費補助金 8,985,000 円、市民会館費アスベスト除去工事 8,964,000 円、危機管理対策費瞬時警報システム改修工事 5,238,000 円、市民会館費施設改修工事 4,789,800 円、危機管理対策費無線LAN機器設置工事 4,490,640 円、戸籍住民基本台帳費（住民基本台帳管理事業）電算システム改造委託料 2,700,000 円、政策総務費キャラクタープロモーション委託料 2,171,600 円などを支出した。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	20,789,508,221	20,494,667,892	92,221	294,748,108	98.6%
平成28年度	20,835,972,000	20,101,436,066	321,855,221	412,680,713	96.5%
比較増減	△46,463,779	393,231,826	△321,763,000	△117,932,605	2.1%

本年度の支出済額は 20,494,667,892 円で、前年度に比べ 393,231,826 円(2.0%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 50.8%(前年度 51.3%)である。

支出済額の主なものは、生活保護費 3,576,123,564 円、子どものための教育・保育給付負担金 2,756,884,602 円、児童手当 2,274,805,000 円、人件費 2,253,826,662 円、介

護給付・訓練等給付費負担金 1,532,993,400 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 801,236,440 円、こども医療給付費 548,089,447 円、放課後児童クラブ指定管理料 462,486,000 円、児童扶養手当給付費 324,236,340 円、障害福祉サービス指定管理料 242,385,000 円、幼稚園就園奨励費補助金 228,135,400 円、重度心身障害者医療給付費 221,683,302 円、児童館指定管理料 219,308,000 円、経済対策臨時福祉給付金 213,855,000 円、在宅重度心身障害者手当 174,312,000 円、民間保育園等補助金 165,910,944 円、仲町保育園運營業務委託料 153,477,000 円、宮戸保育園運營業務委託料 144,963,000 円、障害福祉費（障害者医療・手当給付事業）更生医療費負担金 143,005,021 円、総合福祉センター指定管理料 118,945,000 円、社会福祉協議会補助金 101,950,334 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 922,264,000 円、国民健康保険特別会計その他繰出金 470,000,000 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 385,615,164 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 187,303,791 円、国民健康保険特別会計事務費繰出金 53,881,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金 39,200,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 682,968 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料 91,821 円、児童館建設工事設計委託料 400 円である。

不用額の主なものは、臨時福祉給付費負担金、補助及び交付金 71,145,000 円、保育園費負担金、補助及び交付金 44,145,203 円、障害福祉費負担金、補助及び交付金 32,497,360 円、児童措置費扶助費 31,254,307 円、生活保護費扶助費扶助費 23,876,436 円、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金 11,347,762 円、放課後児童クラブ費負担金、補助及び交付金 10,405,602 円、後期高齢者医療事業費委託料 4,779,445 円、高齢者福祉費扶助費 3,366,840 円、高齢者福祉費委託料 3,133,993 円、臨時福祉給付費役務費 2,978,930 円、放課後児童クラブ費委託料 2,634,860 円、幼稚園費負担金、補助及び交付金 2,468,605 円、児童措置費委託料 2,419,554 円、障害福祉費扶助費 2,412,815 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

溝沼複合施設用地購入費 68,134,560 円、障害者相談支援業務指定管理料 40,552,000 円、障害者就労支援事業指定管理料 23,854,000 円、児童館建設工事設計委託料 23,144,600 円、障害者プラン・障害福祉計画策定委託料 3,142,800 円などを支出した。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,791,027,000	2,720,861,339	354,400	69,811,261	97.5%
平成28年度	2,961,982,800	2,778,295,724	0	183,687,076	93.8%
比較増減	△170,955,800	△57,434,385	354,400	△113,875,815	3.7%

本年度の支出済額は2,720,861,339円で、前年度に比べ57,434,385円(2.1%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は6.7%(前年度7.1%)である。

支出済額の主なものは、各種個別予防接種委託料404,691,228円、人件費385,356,764円、がん検診委託料209,297,093円、可燃ごみ収集運搬委託料202,137,066円、資源ごみ収集運搬委託料197,202,727円、健康増進センター指定管理料162,695,030円、妊婦一般健康診査等委託料117,788,870円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料112,870,944円、焼却灰等処理委託料106,575,842円、塵芥処理費(クリーンセンター維持管理事業)光熱水費76,829,268円、ごみ焼却処理施設補修工事73,440,000円、プラスチック類処理施設運転管理委託料65,221,200円、不燃物等処理委託料52,091,721円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の保健センター施設耐震化事業耐震補強工事設計委託料354,400円である。

不用額の主なものは、予防事業費委託料20,262,348円、健康増進事業費委託料15,787,800円、人件費7,364,236円、母子保健事業費負担金、補助及び交付金3,582,210円、公害対策費委託料3,037,000円、母子保健事業費報償費2,751,200円、母子保健事業費委託料2,738,310円、清掃総務費負担金、補助及び交付金2,264,110円、環境衛生費委託料1,645,960円、リサイクルプラザ費需用費1,205,800円、保健衛生総務費負担金、補助及び交付金1,164,014円、母子保健事業費扶助費1,159,162円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

保健センター管理費耐震補強工事設計委託料8,472,600円などを支出した。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	1,437,000	1,397,003	39,997	97.2%
平成28年度	1,454,000	1,419,354	34,646	97.6%
比較増減	△17,000	△22,351	5,351	△0.4%

本年度の支出済額は1,397,003円で、前年度に比べ22,351円(1.6%)の減となった。

一般会計歳出総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費708,000円、就職支援相談業務委託料240,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成29年度	67,496,000	65,386,894	2,109,106	96.9%
平成28年度	68,871,000	64,406,912	4,464,088	93.5%
比較増減	△1,375,000	979,982	△2,354,982	3.4%

本年度の支出済額は65,386,894円で、前年度に比べ979,982円(1.5%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.2%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費49,518,972円、市民農園管理委託料2,717,280円、地場野菜振興事業費補助金2,158,660円、環境保全型農業推進事業費補助金1,469,920円、既存農園整備工事1,182,600円である。

不用額の主なものは、農業振興費負担金、補助及び交付金556,720円、農業委員会費委託料318,000円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	268,960,000	261,609,795	6,440,000	910,205	97.3%
平成28年度	235,797,000	232,536,238	0	3,260,762	98.6%
比較増減	33,163,000	29,073,557	6,440,000	△2,350,557	△1.3%

本年度の支出済額は261,609,795円、前年度に比べ29,073,557円(12.5%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.7%(前年度0.6%)である。

支出済額の主なものは、小口等融資貸付預託金77,888,000円、産業文化センター指定管理料62,571,000円、人件費50,502,017円、ふるさと納税事業支援サービス委託料16,157,434円、中小企業融資利子補給補助金14,887,524円、商工会補助金10,800,000円、産業振興基本計画策定委託料5,900,000円、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金5,500,000円、個人住宅リフォーム資金補助金4,961,500円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の産業振興基本計画策定委託料100,000円、繰越明許費の商工総務事務事業土地利用支援業務委託料6,340,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金 479,794 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

ふるさと納税事業支援サービス委託料 16,157,434 円、産業振興基本計画策定委託料 5,900,000 円などを支出した。

第 8 款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	3,300,267,400	2,799,268,436	207,412,680	293,586,284	84.8%
平成 28 年度	2,961,293,380	2,560,265,816	316,646,400	84,381,164	86.5%
比較増減	338,974,020	239,002,620	△109,233,720	209,205,120	△1.7%

本年度の支出済額は 2,799,268,436 円、前年度に比べ 239,002,620 円(9.3%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 6.9%(前年度 6.5%)である。

支出済額の主なものは、人件費 407,141,063 円、下水道事業特別会計繰出金 330,567,000 円、自転車駐車場等指定管理料 225,677,000 円、観音通線整備事業建物等移転補償料 188,810,302 円、観音通線整備事業街路用地購入費 153,016,050 円、緑ヶ丘通線整備事業街路用地購入費 134,072,769 円、公園管理委託料 92,912,651 円、市内循環バス運行事業に伴う補償料 80,058,530 円、都市再生機構償還金 77,473,197 円、道路修繕工事 72,217,602 円、道路舗装工事 64,048,580 円、観音通線街路築造工事 61,896,960 円、道路照明灯整備事業光熱水費 57,175,961 円、市営住宅借上料 52,408,800 円、開設公園改修工事 52,303,160 円、都市公園指定管理料 47,389,000 円、公園費(公園管理事業)土地借上料 41,196,682 円、宮戸橋耐震補強工事負担金 38,508,000 円、道路改良工事 38,444,280 円、土地区画整理組合補助金 33,000,000 円、道路用地購入費 30,619,645 円、岡通線整備事業県施行街路事業費負担金 30,236,000 円、児童遊園管理委託料 27,308,001 円、観音通線整備事業街路築造工事に伴う補償工事 26,910,000 円、駅西口富士見通線整備事業街路用地購入費 24,191,856 円、児童遊園費土地借上料 23,628,968 円、除草及び街路樹剪定委託料 23,235,660 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の市内循環バス運営事業内間木線社会実験支援業務委託料 456,640 円、繰越明許費の道路改良事業道路改良工事 12,024,000 円、都市計画総務事務事業都市計画決定図書作成委託料 9,720,000 円、観音通線整備事業観音通線街路築造工事 34,011,040 円、同事業電柱移設工事 9,190,000 円、同事業街路築造工事に伴う補償工事 60,330,000 円、同事業街路用地購入費 27,606,000 円、同事業建物等移転補償料 24,075,000 円、基地跡地公園・シンボルロード整備事業シンボル

ロード整備工事設計委託料 30,000,000 円である。

不用額の主なものは、街路事業費補償、補填及び賠償金 230,780,448 円、橋梁整備費負担金、補助及び交付金 9,777,407 円、道路新設改良費工事請負費 6,891,460 円、人件費 4,596,937 円、公園費委託料 4,472,593 円、道路新設改良費委託料 3,717,720 円、街路事業費委託料 2,924,360 円、道路維持費工事請負費 2,816,814 円、街路事業費負担金、補助及び交付金 2,764,000 円、建設総務費負担金、補助及び交付金 2,607,476 円、街路事業費公有財産購入費 2,118,575 円、公園費需用費 2,103,190 円、道路維持費需用費 2,083,414 円、河川費工事請負費 1,751,960 円、河川費委託料 1,211,477 円、道路新設改良費役務費 1,169,360 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

緑ヶ丘通線整備事業街路用地購入費 134,072,769 円、観音通線整備事業街路築造工事に伴う補償工事 26,910,000 円、駅西口富士見通線整備事業街路用地購入費 24,191,856 円、橋梁点検委託料 16,005,600 円、道路照明灯修繕工事 14,939,424 円、橋梁点検費負担金 7,819,593 円、道路新設改良費空洞化調査委託料 7,614,000 円、道路新設改良費路面性状調査委託料 6,048,000 円、観音通線整備事業補償工事設計委託料 4,968,000 円、内間木線循環運行委託料 4,904,280 円、道路改良工事に伴う補償料 4,768,816 円などを支出した。

第 9 款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,487,948,560	1,460,707,641	0	27,240,919	98.2%
平成 28 年度	1,309,056,000	1,301,850,036	1,031,560	6,174,404	99.4%
比較増減	178,892,560	158,857,605	△1,031,560	21,066,515	△1.2%

本年度の支出済額は 1,460,707,641 円、前年度に比べ 158,857,605 円(12.2%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 3.6%(前年度 3.3%)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金 1,267,693,000 円、消防団詰所改築工事 93,679,200 円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金 36,576,000 円、人件費 15,350,982 円、消火栓新設及び維持管理費負担金 10,794,418 円、団員費用弁償 9,264,800 円である。

不用額の主なものは、消防施設費工事請負費 13,498,800 円、消防施設費負担金、補助及び交付金 3,133,582 円、非常備消防費報償費 2,741,224 円、非常備消防費旅費 2,099,274 円、非常備消防費需用費 1,955,265 円、消防施設費委託料 1,097,360 円、非

常備消防費備品購入費 1,045,983 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

消防団詰所改築工事 93,679,200 円、消防団詰所改築工事監理委託料 2,862,000 円、
 連合点検会場設営委託料 1,284,120 円などを支出した。

第 10 款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	4,028,589,000	3,808,949,324	95,780,400	123,859,276	94.5%
平成 28 年度	3,727,898,000	3,556,455,824	24,808,000	146,634,176	95.4%
比較増減	300,691,000	252,493,500	70,972,400	△22,774,900	△0.9%

本年度の支出済額は 3,808,949,324 円、前年度に比べ 252,493,500 円(7.1%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 9.4%(前年度 9.1%)である。

支出済額の主なものは、人件費 1,401,373,660 円、給食賄材料費 527,073,165 円、小学校費光熱水費 76,097,053 円、公園体育施設費施設改修工事 76,087,559 円、公園体育施設指定管理料 74,329,000 円、第三中学校校庭用地購入費 60,684,800 円、小学校費電算機借上料 57,397,950 円、総合体育館指定管理料 46,067,000 円、小学校費空気調和設備借上料 46,014,972 円、学校給食調理業務委託料 45,183,480 円、学校給食費(給食センター管理事業)光熱水費 42,437,164 円、中学校費光熱水費 42,119,502 円、小学校費(小学校運営事業)消耗品費 40,578,761 円、中学校費電算機借上料 34,995,942 円、小学校費校舎改修工事 34,696,033 円、総合体育館施設改修工事設計委託料 30,337,200 円、小学校費(小学校教育扶助事業)給食費 30,275,281 円、給食配送業務委託料 29,044,656 円、中学校費空気調和設備借上料 27,486,948 円、中学校費(中学校運営事業)消耗品費 27,102,500 円、小学校費一般教材教具購入費 26,613,795 円、博物館費空気調和設備改修工事 24,408,000 円、学校給食費(学校給食運営事業)消耗品費 23,085,384 円、中学校費体育施設整備工事 20,462,760 円、中学校費(中学校教育扶助事業)学用品、通学用品費 20,332,911 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の学校給食費施設改修事業浜崎学校給食センター施設改修工事設計委託料 600 円、総合体育館費施設改修事業総合体育館施設改修工事設計委託料 2,000,800 円、繰越明許費の博物館費施設改修事業運搬料 1,300,000 円、同事業施設整備工事 92,479,000 円である。

不用額の主なものは、学校給食費需用費 19,728,539 円、人件費 17,116,340 円、公園体育施設費工事請負費 9,657,441 円、小学校費学校管理費需用費 7,538,662 円、小学校費学校管理費委託料 6,727,057 円、中学校費学校管理費需用費 5,828,495 円、文化財保

護費使用料及び賃借料 4,391,482 円、小学校費学校管理費使用料及び賃借料 4,159,308 円、中学校費学校管理費使用料及び賃借料 3,787,783 円、学校給食費委託料 3,583,666 円、教育管理費貸付金 3,420,000 円、教育管理費貸金 2,806,968 円、小学校費教育振興費委託料 2,532,560 円、公民館費需用費 2,236,523 円、教育指導費報償費 1,866,400 円、図書館費需用費 1,786,186 円、中学校費教育扶助費扶助費 1,562,997 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

公園体育施設費施設改修工事 76,087,559 円、第三中学校校庭用地購入費 60,684,800 円、総合体育館施設改修工事設計委託料 30,337,200 円、浜崎学校給食センター施設改修工事設計委託料 9,554,400 円、小学校費（小学校施設改修事業）空気調和設備整備改修工事設計委託料 5,410,800 円、図書館費駐車場撤去工事 1,252,800 円などを支出した。

第 11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 29 年度	2,982,749,000	2,979,346,912	3,402,088	99.9%
平成 28 年度	2,993,360,000	2,986,809,645	6,550,355	99.8%
比較増減	△10,611,000	△7,462,733	△3,148,267	0.1%

本年度の支出済額は 2,979,346,912 円、前年度に比べ 7,462,733 円(0.2%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 7.4%(前年度 7.6%)である。

支出済額の内訳は、元金 2,730,424,651 円(222 件)、利子 248,922,261 円(282 件)である。

平成 29 年度末現在における未償還元金は 28,221,743,665 円で、前年度に比べ 350,152,651 円の減となった。

第 12 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 29 年度	6,042,000	41,252	6,000,748	0.7%
平成 28 年度	6,029,000	27,958	6,001,042	0.5%
比較増減	13,000	13,294	△294	0.2%

本年度の支出済額は 41,252 円、前年度に比べ 13,294 円(47.5%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 41,252 円である。

不用額は、災害援護資金貸付金 6,000,000 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成 29 年度	50,000,000	40,055,000	9,945,000	9,945,000	80.1%
平成 28 年度	50,000,000	44,225,000	5,775,000	5,775,000	88.5%
比 較 増 減	0	△4,170,000	4,170,000	4,170,000	△8.4%

本年度の充用額は 40,055,000 円で、前年度に比べ 4,170,000 円(9.4%)の減となった。

充用額の内訳は、財産管理費工事請負費 3,000,000 円、危機管理対策費職員手当等 4,971,000 円、同目委託料 2,152,000 円、収税費償還金、利子及び割引料 8,523,000 円、斎場費工事請負費 4,644,000 円、災害救助費扶助費 320,000 円、商工総務費役務費 236,000 円、同目委託料 4,502,000 円、同目使用料及び賃借料 256,000 円、消防施設費補償、補填及び賠償金 3,564,000 円、小学校費教育扶助費扶助費 2,851,000 円、公民館費(中央公民館管理事業)需用費 4,536,000 円、図書館費工事請負費 500,000 円である。

7 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

平成29年度国民健康保険特別会計は、当初予算額13,736,981,000円から574,601,000円を減額補正し、予算現額は13,162,380,000円である。

これに対して、収入済額は13,141,026,355円、支出済額は12,955,707,058円で、歳入歳出差引額は185,319,297円となった。実質収支額も同額である。

平成29年度末の国民健康保険の加入状況は27,163人(加入率19.6%)、17,817世帯(加入率27.7%)で、前年度と比べ1,287人、506世帯の減となった。加入率は、加入者数は1.1ポイント、世帯数は1.3ポイント減少した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分75,422円、介護納付金分22,885円、後期高齢者支援金分20,608円で、一世帯あたりでは医療給付費分115,883円、介護納付金分27,393円、後期高齢者支援金分31,664円である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成29年度	13,162,380,000	13,141,026,355	12,955,707,058	185,319,297	96.4%	97.2%	97.1%
平成28年度	13,656,619,000	13,520,821,187	13,340,897,005	179,924,182	97.7%	96.3%	96.6%
平成27年度	13,971,207,000	14,046,952,919	13,817,037,070	229,915,849	113.7%	113.3%	113.6%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額13,162,380,000円に対し、調定額は14,529,304,891円で、収入済額は13,141,026,355円である。予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は90.4%で、不納欠損額は170,240,597円、収入未済額は1,218,037,939円である。前年度と比較すると、予算現額は494,239,000円(3.6%)、収入済額は379,794,832円(2.8%)の減となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険税2,876,018,538円、保険財政共同安定化事業交付金2,705,539,568円、前期高齢者医療費交付金2,494,684,395円、医療費負担金2,261,520,820円、一般会計繰入金949,379,132円、県補助金財政調整交付金648,720,000円、高額医療費共同事業交付金333,904,606円、国庫補助金財政調整交付金314,217,000円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定額 4,259,388,166 円に対し、収入済額は 2,876,018,538 円で、不納欠損額 168,319,991 円(前年度 239,670,563 円)、収入未済額 1,215,049,637 円(前年度 1,380,323,246 円)である。収入率は、医療給付費分現年課税分 89.2%、滞納繰越分 22.6%、後期高齢者支援金分現年課税分 88.2%、滞納繰越分 23.8%、介護納付金分現年課税分 86.2%、滞納繰越分 22.0%となっている。

滞納額は、国民健康保険税 1,219,560,637 円、諸収入 2,988,302 円の 1,222,548,939 円である。

国民健康保険特別会計の収入未済額は、前年度と比較して減少しており、収納率向上への取組みが成果として表れている。しかしながら、保険税収入が減少している反面、被保険者一人あたりの保険給付額は前年度と比較して上昇している。安定した国民健康保険制度運営のためにも、各種保健事業の充実等による医療費の抑制を図り、税負担の公平性を確保すべく収納率の向上と未収金額の更なる縮減に努められたい。

なお、平成 30 年 4 月から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる、いわゆる「国保の広域化」が実施されているが、引き続き、情報収集に努め、今後の動向を注視されたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,910,901,000	4,259,388,166	2,876,018,538	98.8%	67.5%	21.9%
2 使用料及び手数料	1,000	400	400	40.0%	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	2,702,650,000	2,687,175,157	2,687,175,157	99.4%	100.0%	20.5%
4 療養給付費等交付金	92,137,000	94,951,227	94,951,227	103.1%	100.0%	0.7%
5 前期高齢者交付金	2,494,685,000	2,494,684,395	2,494,684,395	100.0%	100.0%	19.0%
6 県支出金	736,783,000	752,397,977	752,397,977	102.1%	100.0%	5.7%
7 共同事業交付金	3,036,452,000	3,039,444,174	3,039,444,174	100.1%	100.0%	23.1%
8 財産収入	134,000	132,966	132,966	99.2%	100.0%	0.0%
9 繰入金	949,378,000	949,379,132	949,379,132	100.0%	100.0%	7.2%
10 繰越金	179,925,000	179,924,182	179,924,182	100.0%	100.0%	1.4%
11 諸収入	59,334,000	71,827,115	66,918,207	112.8%	93.2%	0.5%
合 計	13,162,380,000	14,529,304,891	13,141,026,355	99.8%	90.4%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
国民健康保険税	168,319,991	239,670,563	153,315,223
諸 収 入	1,920,606	1,769,592	2,027,343
合 計	170,240,597	241,440,155	155,342,566

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
国民健康保険税	1,215,049,637	1,380,323,246	1,643,955,046
諸 収 入	2,988,302	4,673,921	6,374,684
合 計	1,218,037,939	1,384,997,167	1,650,329,730

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 13,162,380,000 円に対し、支出済額は 12,955,707,058 円で、執行率は 98.4%である。不用額は 206,672,942 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 385,189,947 円(2.9%)の減である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 6,064,153,938 円、保険財政共同安定化事業拠出金 2,885,357,014 円、後期高齢者支援金 1,587,120,646 円、一般被保険者高額療養費 885,332,814 円、介護納付金 641,549,737 円、高額医療費共同事業拠出金 349,289,349 円、一般被保険者療養費 122,319,371 円、特定健康診査委託料 80,858,804 円、退職被保険者等療養給付費 77,378,026 円、出産育児一時金 45,764,710 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 103,477,062 円、一般被保険者高額療養費 22,551,186 円、特定健康診査等事業費委託料 18,921,422 円、出産育児一時金 13,035,290 円、保険財政共同安定化事業拠出金 8,108,986 円、退職被保険者等療養給付費 7,587,974 円、予備費 7,218,000 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 259,572 円で、前年度 248,296 円と比べ、一人あたり 11,276 円の増となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 74,048 件送付したほか、診療報酬明細書を点検し、3,982 枚、28,413 千円の過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	53,881,000	49,776,009	0.4%	92.4%	4,104,991
2 保 険 給 付 費	7,397,856,000	7,237,384,389	55.9%	97.8%	160,471,611
3 後期高齢者支援金等	1,587,236,000	1,587,235,093	12.2%	100.0%	907
4 前期高齢者納付金等	5,844,000	5,842,572	0.0%	100.0%	1,428
5 老人保健拠出金	57,000	28,191	0.0%	49.5%	28,809
6 介 護 納 付 金	641,550,000	641,549,737	5.0%	100.0%	263
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,242,761,000	3,234,647,749	25.0%	99.7%	8,113,251
8 保 健 事 業 費	161,834,000	135,655,905	1.0%	83.8%	26,178,095
9 基 金 積 立 金	19,607,000	19,604,966	0.2%	100.0%	2,034
10 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
11 諸 支 出 金	44,044,000	43,982,447	0.3%	99.9%	61,553
12 予 備 費	7,218,000	0	0.0%	0.0%	7,218,000
合 計	13,162,380,000	12,955,707,058	100.0%	98.4%	206,672,942

朝霞都市計画下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

平成 29 年度下水道事業特別会計は、当初予算額 1,522,539,000 円に 230,016,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 130,910,000 円を加え、予算現額は 1,883,465,000 円である。

これに対して、収入済額は 1,705,308,637 円、支出済額 1,574,495,012 円で、歳入歳出差引額は 130,813,625 円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 37,651,000 円を控除した実質収支額は 93,162,625 円である。

平成 29 年度末の整備状況は、汚水に係る整備済面積 1,085.9 ヘクタール、下水道普及率 97.6% である。また、雨水事業では 1,057.6 ヘクタール(整備率 94.0%)が終了している。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成29年度	1,883,465,000	1,705,308,637	1,574,495,012	130,813,625	98.9%	95.0%	95.2%
平成28年度	1,903,702,000	1,795,783,247	1,654,701,212	141,082,035	90.2%	88.6%	87.1%
平成27年度	2,109,380,000	2,027,654,773	1,898,763,841	128,890,932	108.0%	110.9%	105.9%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,883,465,000円に対し、調定額は1,715,880,318円で、収入済額は1,705,308,637円である。予算現額に対する収入率は90.5%、調定額に対する収入率は99.4%で、不納欠損額は833,460円、収入未済額は9,738,221円である。前年度と比較すると、予算現額は20,237,000円(1.1%)、収入済額は90,474,610円(5.0%)の減となった。

収入済額の主なものは、下水道使用料918,140,760円、一般会計繰入金330,567,000円、下水道債208,900,000円、前年度繰越金141,082,035円、社会資本整備総合交付金94,800,000円である。

不納欠損額は833,460円で、前年度に比べ30,790円(3.6%)の減となった。内訳は、全額下水道使用料(626件分)である。

収入未済額は9,738,221円で、前年度に比べ349,489円(3.7%)の増となった。内訳は、下水道使用料9,586,321円、下水道事業受益者負担金151,900円である。

滞納額は、下水道使用料10,092,734円(6,275件分)、下水道事業受益者負担金151,900円(88件分)の10,244,634円である。

下水道使用料の徴収事務は水道部に委任し、水道部において水道料金と合わせて行われている。平成30年4月から機構改革により上下水道部となったことから、今まで以上の連携を図ることで、より効果的、効率的な徴収事務に取り組んでいただき、未収金発生 の 縮減 に 努め ら れ たい。

なお、下水道事業は、平成32年4月までに公営企業会計への移行が求められているため、関係する職員は必要な知識の習得に努め、公営企業会計へ移行後も円滑に業務が執行されるよう準備を進められたい。

下水道事業特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	6,330,000	10,659,165	10,507,265	166.0%	98.6%	0.6%
2 使用料及び手数料	876,380,000	928,842,165	918,422,384	104.8%	98.9%	53.8%
3 国庫支出金	107,800,000	94,800,000	94,800,000	87.9%	100.0%	5.6%
4 繰入金	330,567,000	330,567,000	330,567,000	100.0%	100.0%	19.4%
5 繰越金	141,082,000	141,082,035	141,082,035	100.0%	100.0%	8.3%
6 諸収入	1,006,000	1,029,953	1,029,953	102.4%	100.0%	0.1%
7 市債	420,300,000	208,900,000	208,900,000	49.7%	100.0%	12.2%
合 計	1,883,465,000	1,715,880,318	1,705,308,637	90.5%	99.4%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
下水道使用料	833,460	864,250	1,100,966

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
下水道事業受益者負担金	151,900	114,300	80,400
下水道使用料	9,586,321	9,274,432	9,465,793
合 計	9,738,221	9,388,732	9,546,193

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,883,465,000 円に対し、支出済額は 1,574,495,012 円で、執行率は 83.6% である。翌年度繰越額は 240,551,000 円で、不用額は 68,418,988 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 80,206,200 円(4.8%) の減である。

支出済額の主なものは、荒川右岸流域下水道維持管理負担金 550,358,688 円、雨水管工事 240,053,120 円、地方債元金 207,340,888 円、人件費 98,843,253 円、料金徴収業務委託料 75,730,000 円、一般会計繰出金 53,109,000 円、地方債利子 50,943,793 円、荒川右岸流域下水道事業費負担金 50,326,422 円、下水道ストックマネジメント基本計画策定委託料 36,000,000 円、汚水管工事 28,679,616 円、田子山下水路費負担金 28,575,025 円、汚水維持管理費施設等修繕料 23,690,880 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の雨水対策事業雨水管工事 176,001,000 円、同事業埋設物補償料 64,550,000 円である。

不用額の主なものは、雨水建設費委託料 11,692,520 円、汚水建設費負担金、補助及び交付金 8,812,800 円、雨水建設費工事請負費 7,569,880 円、流域下水道事業費負担金、

補助及び交付金 7,498,890 円、一般管理費委託料 6,250,000 円、予備費 5,000,000 円、汚水建設費工事請負費 4,925,384 円、汚水維持管理費工事請負費 3,866,400 円、汚水建設費補償、補填及び賠償金 3,600,000 円である。

下水道事業特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 下水道総務費	275,596,000	267,345,012	17.0%	97.0%	0	8,250,988
2 下水道事業費	1,343,875,000	1,048,865,319	66.6%	78.0%	240,551,000	54,458,681
3 公 債 費	258,994,000	258,284,681	16.4%	99.7%	0	709,319
4 予 備 費	5,000,000	0	0.0%	0.0%	0	5,000,000
合 計	1,883,465,000	1,574,495,012	100.0%	83.6%	240,551,000	68,418,988

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

平成 29 年度介護保険特別会計は、当初予算額 6,237,823,000 円に 410,916,000 円を増額補正し、予算現額は 6,648,739,000 円である。

これに対して、収入済額は 6,888,810,764 円、支出済額は 6,465,834,622 円で、歳入歳出差引額は 422,976,142 円となった。実質収支額も同額である。

3 年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成 29 年度	6,648,739,000	6,888,810,764	6,465,834,622	422,976,142	109.1%	108.5%	108.9%
平成 28 年度	6,092,009,000	6,349,617,314	5,939,712,658	409,904,656	102.6%	109.6%	106.0%
平成 27 年度	5,938,039,000	5,795,343,146	5,605,932,906	189,410,240	106.5%	103.2%	102.8%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 6,648,739,000 円に対し、調定額は 6,949,082,173 円で、収入済額は 6,888,810,764 円である。予算現額に対する収入率は 103.6%、調定額に対する収入率は 99.1%で、不納欠損額は 14,221,262 円、収入未済額は 46,050,147 円である。前年度と比較すると、予算現額は 556,730,000 円(9.1%)、収入済額は 539,193,450 円(8.5%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金 1,630,406,000 円、介護保険料 1,462,270,160 円、国庫負担金介護給付費負担金 1,111,789,656 円、一般会計繰入金 922,264,000 円、県負担金介護給付費負担金 913,116,861 円、前年度繰越金 409,904,656 円、調整交付金 182,351,000 円である。

不納欠損額は 14,221,262 円で、前年度に比べ 1,224,162 円(9.4%)の増となった。内訳は、介護保険料 14,042,600 円、保険給付費返納金 178,662 円である。

収入未済額は 46,050,147 円で、前年度に比べ 698,885 円(1.5%)の減となった。内訳は、介護保険料 45,598,560 円、保険給付費返納金 451,587 円である。

滞納額は、介護保険料 46,968,660 円、保険給付費返納金 451,587 円の 47,420,247 円である。

介護保険料の収入未済額は、前年度と比べ減少しているが、引き続き、滞納の早い段階から催告などを行い、被保険者へ介護保険の制度を周知するとともに、納付に対する理解も得ながら、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	1,421,900,000	1,521,911,320	1,462,270,160	102.8%	96.1%	21.2%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	—	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,245,979,000	1,391,016,216	1,391,016,216	111.6%	100.0%	20.2%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,669,143,000	1,661,820,727	1,661,820,727	99.6%	100.0%	24.1%
5 県 支 出 金	902,481,000	963,351,691	963,351,691	106.7%	100.0%	14.0%
6 財 産 収 入	252,000	250,016	250,016	99.2%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	998,976,000	998,976,000	998,976,000	100.0%	100.0%	14.5%
8 繰 越 金	409,904,000	409,904,656	409,904,656	100.0%	100.0%	6.0%
9 諸 収 入	103,000	1,851,547	1,221,298	1,185.7%	66.0%	0.0%
合 計	6,648,739,000	6,949,082,173	6,888,810,764	103.6%	99.1%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
介 護 保 険 料	14,042,600	12,997,100	15,093,080
諸 収 入	178,662	0	0
合 計	14,221,262	12,997,100	15,093,080

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
介 護 保 険 料	45,598,560	45,789,520	44,285,010
諸 収 入	451,587	959,512	0
合 計	46,050,147	46,749,032	44,285,010

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 6,648,739,000 円に対し、支出済額は 6,465,834,622 円で、執行率は 97.2%である。不用額は 182,904,378 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 526,121,964 円(8.9%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金 2,182,401,002 円、施設介護サービス給付費負担金 1,869,316,231 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 772,070,290 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金 250,571,515 円、介護予防サービス給付費負担金 213,667,918 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 170,267,403 円、地域包括支援センター業務委託料 136,247,840 円、高額介護サービス費 130,747,951 円、国庫支出金返還金介護給付費負担金返還金 119,909,421 円、介護保険保険給付費支払基金積立金 112,725,405 円、県支出金返還金介護給付費負担金返還金 105,745,623 円、介護予防・生活支援サービス事業負担金 75,779,106 円、支払基金交付金返還金 37,709,200 円、人件費 35,098,700 円、介護予防サービス計画給付費負担金 31,574,604 円、一般会計繰出金 26,666,284 円、医師意見書手数料 20,927,160 円、生活支援コーディネーター設置委託料 18,315,000 円、一般介護予防事業委託料 15,962,920 円、電算機借上料 15,732,714 円、高額医療合算介護サービス給付費負担金 15,256,759 円である。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費 68,765,769 円、特定入所者介護サービス費 38,217,597 円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金 11,607,650 円、地域密着型介護サービス給付費 11,459,710 円、高額介護サービス費 7,688,049 円、地域密着型介護予防サービス給付費 7,389,492 円、介護予防・生活支援サービス事業費委託料 5,677,251 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	105,848,000	98,235,038	1.5%	92.8%	7,612,962
2 保 険 給 付 費	5,822,880,000	5,676,384,997	87.8%	97.5%	146,495,003
3 地 域 支 援 事 業 費	307,046,000	278,891,688	4.3%	90.8%	28,154,312
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	112,731,000	112,729,668	1.8%	100.0%	1,332
6 諸 支 出 金	299,647,000	299,593,231	4.6%	100.0%	53,769
7 予 備 費	586,000	0	0.0%	0.0%	586,000
合 計	6,648,739,000	6,465,834,622	100.0%	97.2%	182,904,378

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

平成29年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,204,825,000円から1,131,000円を減額補正し、予算現額は1,203,694,000円である。

これに対して、収入済額は1,190,685,615円、支出済額は1,188,071,123円で、歳入歳出差引額は2,614,492円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成29年度	1,203,694,000	1,190,685,615	1,188,071,123	2,614,492	102.5%	105.6%	105.7%
平成28年度	1,174,229,000	1,127,817,446	1,123,722,792	4,094,654	106.7%	105.8%	105.8%
平成27年度	1,100,915,000	1,066,010,551	1,061,966,124	4,044,427	101.9%	103.5%	104.1%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,203,694,000円に対し、調定額は1,203,902,075円で、収入済額は1,190,685,615円である。予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対する収入率は98.9%で、不納欠損額は1,967,920円、収入未済額は11,248,540円である。前年度と比較すると、予算現額は29,465,000円(2.5%)、収入済額は62,868,169円(5.6%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 995,968,890 円、一般会計繰入金 187,303,791 円である。

不納欠損額は 1,967,920 円で、前年度に比べ 115,760 円（5.6%）の減となった。

収入未済額は 11,248,540 円で、前年度に比べ 1,058,700 円（10.4%）の増となった。

滞納額は 12,971,120 円で、全額後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度と比べ減少しているものの、収入未済額は増額となった。被保険者から納付される保険料は、後期高齢者医療保険制度を支えるための重要な財源であることから、滞納の早い段階での催告、被保険者への的確な納付指導等により収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,008,495,000	1,009,185,350	995,968,890	98.8%	98.7%	83.7%
2 繰 入 金	187,304,000	187,303,791	187,303,791	100.0%	100.0%	15.7%
3 繰 越 金	4,094,000	4,094,654	4,094,654	100.0%	100.0%	0.3%
4 諸 収 入	3,801,000	3,318,280	3,318,280	87.3%	100.0%	0.3%
合 計	1,203,694,000	1,203,902,075	1,190,685,615	98.9%	98.9%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
後期高齢者医療保険料	1,967,920	2,083,680	2,971,010

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
後期高齢者医療保険料	11,248,540	10,189,840	12,643,670

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,203,694,000 円に対し、支出済額は 1,188,071,123 円で、執行率は 98.7%である。不用額は 15,622,877 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 64,348,331 円(5.7%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,168,996,071 円、一般管理費郵便料 5,497,959 円、納付通知書封入封緘等委託料 4,875,714 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 13,235,929 円、予備費 1,000,000 円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	15,825,000	15,083,368	1.3%	95.3%	741,632
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,182,232,000	1,168,996,071	98.4%	98.9%	13,235,929
3 諸 支 出 金	4,637,000	3,991,684	0.3%	86.1%	645,316
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	1,000,000
合 計	1,203,694,000	1,188,071,123	100.0%	98.7%	15,622,877

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	28年度末	年度中増減	29年度末	28年度末	年度中増減	29年度末
行 政 財 産	647,837.67	2,692.56	650,530.23	247,226.80	284.15	247,510.95
本 庁 舎	12,429.74		12,429.74	10,674.85		10,674.85
その他の行政機関	60,031.30	1,174.52	61,205.82	18,016.40	278.33	18,294.73
消 防 施 設	5,753.00	451.89	6,204.89	708.17	278.33	986.50
その他の施設	54,278.30	722.63	55,000.93	17,308.23		17,308.23
公 共 用 財 産	575,376.63	1,518.04	576,894.67	218,535.55	5.82	218,541.37
学 校	277,237.58		277,237.58	125,573.52		125,573.52
公 園	169,510.18		169,510.18	3,625.20	5.82	3,631.02
その他の施設	128,628.87	1,518.04	130,146.91	89,336.83		89,336.83
普 通 財 産	48,947.61		48,947.61	13,359.43	△1,922.82	11,436.61
建 物				13,359.43	△1,922.82	11,436.61
宅 地	48,809.02		48,809.02			
そ の 他	138.59		138.59			
合 計	696,785.28	2,692.56	699,477.84	260,586.23	△1,638.67	258,947.56

決算年度末現在高は、土地 699,477.84 ㎡、建物 258,947.56 ㎡で、前年度末現在と比べ、土地は 2,692.56 ㎡の増、建物は 1,638.67 ㎡の減となった。

②物権

決算年度末現在高は 1,256.02 ㎡で、前年度末現在高と比べ 435.00 ㎡の増となった。

(私有地の下水道埋設による地上権 39 件分)

③有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

④出資による権利

決算年度末現在高は 114,562 千円で、前年度末現在高と同じである

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50 万円以上)は 465 台で、前年度末現在高と比べ 2 台の減となった。

(3) 債権

決算年度末現在高は 53,637 千円で、前年度末現在高と比べ 2,149 千円の増(入学準備金貸付金 2,579 千円の増、奨学金貸付金 430 千円の減)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は基金全体で、現金 3,327,106 千円、有価証券 318,614 千円、貸付金 2,746 千円、土地 12,977 m²である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

平成 29 年度の一般・特別会計決算額は、歳入 64,441,012,210 円、歳出 62,565,199,941 円となり、前年度と比較して、歳入は 1,385,759,219 円(2.2%)、歳出は 1,310,678,357 円(2.1%)の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ 14,374,139 円の増で 1,019,428,077 円の黒字、特別会計においては前年度に比べ 12,622,971 円の減で 704,072,556 円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である市税が 396,255 千円、繰入金が 318,473 千円、分担金及び負担金が 68,816 千円の増、財産収入が 43,031 千円、繰越金が 8,496 千円、使用料及び手数料が 6,544 千円の減、一方の依存財源では、市債が 687,982 千円、地方消費税交付金が 154,210 千円、株式等譲渡所得割交付金が 74,291 千円、配当割交付金が 29,527 千円の増、国庫支出金が 468,211 千円、地方交付税が 78,477 千円、県支出金が 2,759 千円の減などとなっている。なお、自主財源と依存財源の構成割合は前年度と同率である。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税は 244,586,532 円、固定資産税は 175,576,955 円、都市計画税は 13,749,592 円、軽自動車税は 5,813,491 円の増、市たばこ税は 43,470,890 円の減となっている。また、調定額に対する徴収率は 96.6% で前年度と比べ 0.6 ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が 110,623,863 円で、前年度と比べ 8,626,760 円(7.2%)の減、特別会計全体では、187,263,239 円で、前年度と比べ 70,121,946 円(27.2%)の減、全会計合わせて 297,887,102 円で、前年度と比べ 78,748,706 円(20.9%)の減となった。

収入未済額は、一般会計が 913,100,625 円で、前年度と比べ 80,068,920 円(8.1%)の減、特別会計全体では 1,285,074,847 円で、前年度と比べ 166,249,924 円(11.5%)の減、全会計合わせて 2,198,175,472 円で、前年度と比べ 246,318,844 円(10.1%)の減となった。

滞納額は、一般会計が 918,799,555 円で、前年度と比べ 79,793,434 円(8.0%)の減、特別会計全体では 1,293,184,940 円で、前年度と比べ 166,672,910 円(11.4%)の減、全会計合わせて 2,211,984,495 円で、前年度と比べ 246,466,344 円(10.0%)の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ、義務的経費が 895,088 千円、の増、構成比では 0.5 ポイントの増、消費的経費が 240,213 千円の増、構成比では 0.1 ポイントの減、投資的経費が 57,473 千円の増、構成比では 0.1 ポイントの減となった。

財政指標の実質収支比率については、4.3%で前年度と同率である。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数については、0.984で前年度に比べ0.003ポイント上昇した。

経常収支比率については、93.8%で前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

実質公債費比率については、4.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

不用額は、一般会計が982,183,980円で前年度より69,745,541円の減、特別会計全体が473,619,185円で前年度より162,996,148円の減である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費294,748,108円、土木費293,586,284円、総務費145,178,837円、教育費123,859,276円、衛生費69,811,261円である。

特別会計の不用額は、国民健康保険特別会計206,672,942円、介護保険特別会計182,904,378円、下水道事業特別会計68,418,988円、後期高齢者医療特別会計15,622,877円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額41,950,379,742円に対し、支出済額40,381,092,126円で、執行率は96.3%である。翌年度繰越額は587,103,636円で、不用額は982,183,980円となった。前年度と比較すると、予算現額は948,026,562円(2.3%)、支出済額では1,185,604,209円(3.0%)の増である。

支出済額の上位を占めるものは、民生費20,494,667,892円(50.8%)、総務費5,507,993,789円(13.6%)、教育費3,808,949,324円(9.4%)、公債費2,979,346,912円(7.4%)、土木費2,799,268,436円(6.9%)、衛生費2,720,861,339円(6.7%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は639,386円(0.2%)の増である。

総務費では、総務管理費が190,585,502円、徴税費が23,677,778円、選挙費が12,635,205円の減となったが、地域づくり支援費が386,311,663円、政策企画費が23,439,422円の増となったことなどにより、176,231,908円(3.3%)の増である。

民生費では、高齢者福祉費が1,211,531,079円、災害救助費が250,000円の減となったが、保険年金費が1,061,898,644円、社会福祉費が246,632,550円、生活保護費が214,052,142円、児童福祉費が82,429,569円の増となったことにより、393,231,826円(2.0%)の増である。

衛生費では、環境費が4,227,479円の増となったが、清掃費が43,149,766円、保健衛生費が18,512,098円の減となったことにより57,434,385円(2.1%)の減である。

労働費は、労働諸費22,351円(1.6%)の減である。

農林水産業費は、農業費979,982円(1.5%)の増である。

商工費は、29,073,557円(12.5%)の増である。

土木費では、道路橋梁費が59,775,940円の減となったが、都市計画費が289,406,735

円の増となったことなどにより、239,002,620円（9.3%）の増である。

消防費は、158,857,605円（12.2%）の増である。

教育費では、社会教育費が31,838,056円の減となったが、社会体育費が101,295,546円、中学校費が90,725,151円、小学校費が70,932,813円の増となったことなどにより、252,493,500円（7.1%）の増である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は93.8%で、前年度、市税及び地方消費税交付金が増収となった一方、介護保険特別会計繰出金及び扶助費が増加したことなどから、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。また、歳出の構成割合でも、義務的経費が56.5%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。いずれも、本市の財政構造の硬直化の傾向を表している。新たな行政需要に対し柔軟な対応を可能とするためにも、自主財源の確保や経常経費の削減など、弾力性のある財政構造の確立に努めることが肝要である。

以下、個別事項について意見を付記する。

（1）備品の管理について

本市の備品の管理事務については、「備品の管理事務に関する要領」をはじめ、「朝霞市事務用品及び備品の再利用に関する運用」等関係規定に従い、適切な備品管理に努めなければならない。

前年度も指摘したが、購入備品の台帳への登録状況を確認したところ、依然として一部に登録漏れ、購入から登録まで相当な日数を要したのが見受けられた。

備品は、その使用目的に従い、最も効果的、効率的に利活用すべく、常に良好な状態で管理する必要がある、そのためには、備品を台帳等で適切に管理し、亡失等に留意しつつ、その実態を把握しておかなければならないことを再度申し述べるものである。

（2）業務委託について

本市においては、民間事業者の持つ様々なノウハウを活かすことで、安価で質の高い市民サービスの提供や、事務の効率化を図ることが可能であることから、数多くの業務が民間事業者へ委託されている。

まず、質の高い業務委託を行うためには、必要とする業務について、どのような仕様で発注するか決定し、契約後は、契約のとおり業務を行っているかを確認しなければならない。

今後においても、業務委託を行う場合、監督員は常に受託者からの成果物を確認し、委託した内容が当初の目的を達成しているか把握するよう努められたい。

なお、職員は常にコスト意識を持ち、業務を委託する理由の正当性を十分検証し、公正性、透明性の確保に留意し事務を執行されたい。

(3) 未収金の縮減、解消について

本市においては、これまでの収納対策の強化、債権管理の各種取組みの効果が表れ、ここ数年、収入未済総額は減少を続けているが、その額は平成29年度決算で21億円を超えており、依然として多額である。健全財政のための財源の確保、負担の公平性、行政に対する信頼性の確保の観点からも未収金対策は重要な課題である。

まずは、未収金を保有する課において、これまで行ってきた取組みと効果を検証し、収納率の向上に向けた対策を講じられたい。

最後に、市税収入の伸びが期待できない半面、保育や高齢者対策などの社会保障関連経費は年々増加している。更に自然災害に対応したインフラの整備、公共施設の老朽化に伴う更新費用などを考慮すると、今後も厳しい財政状況が続き、行財政運営は困難を強いられるものと考えられる。

そうした中で、市税をはじめとした歳入の確実な確保、財政調整基金への着実な積立ては、将来を見据えた堅実な財政運営への姿勢の表れと評価するものである。

しかしながら、全会計の滞納額は22億円を超えており、不納欠損額も約2億9千万円である。課題として注意を喚起しておきたい。

平成29年度においては、市制施行50周年記念事業が実施された。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技会の会場となる本市においては組織を改め、地元の機運醸成、本市のPRとなる様々な事業やハード面の整備が行われているが、引き続き、効果的、効率的に事業を進められたい。

各基金運用狀況審查意見書

平成29年度 朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成29年度 朝霞市土地開発基金
- (2) 平成29年度 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 平成29年度 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 平成29年度 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 平成29年度 朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本審査 平成30年6月28日から平成30年7月24日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,050,597,320 円で、本年度 41,252 円の基金運用収益（預金利子）が発生し、年度末における現在高は 3,050,638,572 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 2,001.04 m²、139,176,961 円、売払用地 2,941.38 m²、388,028,302 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 12,977.75 m²、2,587,085,481 円、現金が 463,553,091 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m²)

区 分	28 年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	29 年度末現在
土 地 (面積)	2,835,936,822 (13,918.09)	139,176,961 (2,001.04)	388,028,302 (2,941.38)	△248,851,341 (△940.34)	2,587,085,481 (12,977.75)
現 金	214,660,498	388,069,554	139,176,961	248,892,593	463,553,091
計	3,050,597,320	527,246,515	527,205,263	41,252	3,050,638,572

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,144,085 円で、利子積立金 7,164 円を加え、年度末における現在高は 8,151,249 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,007,145 円で、利子積立金 3,991 円を加え、年度末における現在高は 5,011,136 円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付額 300,000 円（1 件）、返済金額 432,000 円（1 件）で、年度末における貸付金現在高は 20,000 円、現金現在高は 4,991,136 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,016,792 円で、利子積立金 4,263 円を加え、年度末における現在高は 5,021,055 円となっている。

本年度も貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,021,055 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 11,606,387 円で、利子積立金 7,256 円、積立金 66,540 円を加え、年度末現在高は 11,680,183 円となった。

決算年度中の運用状況は、貸付額 150,000 円 (1 件)、返済金額 388,000 円 (89 件) で、年度末における貸付金現在高は 2,726,000 円、現金現在高は 8,954,183 円である。

